

平成28事業年度

財 務 諸 表

第16期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸 借 対 照 表	1
II	損 益 計 算 書	2
III	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	3
IV	利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類	4
V	行 政 サ ー ビ ス 実 施 コ ス ト 計 算 書	5
VI	注 記 事 項	6
VII	附 属 明 細 書	11
1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本金及び資本剰余金の明細	
11	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
12	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13	施設費の明細	
14	国等からの財源措置の明細	
15	役員及び職員の給与の明細	
16	科学研究費補助金の明細	
17	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
18	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸 借 対 照 表
第16期(平成29年3月31日)

単位:円

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		98,135,827	
未収入金		154,256,436	
	流動資産合計		252,392,263
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,773,502,769		
建物減価償却累計額	-2,119,196,096	1,654,306,673	
構築物	435,306,599		
構築物減価償却累計額	-249,475,655	185,830,944	
車両運搬具	1,596,000		
車両運搬具減価償却累計額	-1,181,315	414,685	
工具器具備品	102,614,193		
工具器具備品減価償却累計額	-79,231,402	23,382,791	
リース資産	103,653,149		
リース減価償却累計額	-46,643,917	57,009,232	
土地		141,171,140	
建設仮勘定		332,640	
	有形固定資産合計	2,062,448,105	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,404,700	
その他の無形固定資産		735,000	
	無形固定資産合計	4,139,700	
3. 投資その他の資産			
長期未収入金		329,076,520	
	投資その他の資産合計	329,076,520	
	固定資産合計	2,395,664,325	
	資産合計		2,648,056,588
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		13,969,000	
預り寄附金		13,227,400	
未払金		185,590,689	
リース債務		20,787,540	
繰延運営権対価		44,641,736	
預り科学研究費補助金		8,314	
その他流動負債		104,261	
	流動負債合計	278,328,940	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	31,461,820		
資産見返物品受贈額	638,297		
建設仮勘定見返施設費	332,640	32,432,757	
リース債務		36,958,138	
繰延運営権対価		312,492,152	
	固定負債合計	381,883,047	
	負債合計		660,211,987
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,615,041,440	
	資本金合計		3,615,041,440
II 資本剰余金			
資本剰余金		724,476,580	
損益外減価償却累計額		-2,362,372,204	
	資本剰余金合計		-1,637,895,624
III 利益剰余金			
積立金		0	
当期末処分利益		10,698,785	
(うち当期総利益	10,698,785	)	
	利益剰余金合計		10,698,785
	純資産合計		1,987,844,601
	負債純資産合計		2,648,056,588

注記事項 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、15,421,566円である。

注記事項2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、173,960,123円である。

損 益 計 算 書

第16期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

経常費用		
業務費		
研修関係事業費		
給料手当	43,757,288	
福利厚生費	6,402,631	
借料及び損料	295,248	
光熱水料	123,014	
修繕費	88,560	
業務委託費	4,888,010	
減価償却費	2,757,996	
その他	10,329,896	68,642,643
調査研究関係事業費		
給料手当	33,526,188	
福利厚生費	4,905,601	
業務委託費	9,352,373	
減価償却費	1,209,008	
その他	10,793,842	59,787,012
広報・情報発信関係事業費		
給料手当	49,083,376	
福利厚生費	7,181,952	
諸謝金	7,959,618	
業務委託費	30,538,070	
減価償却費	5,176,088	
その他	27,278,620	127,217,724
国際貢献関係事業費		
給料手当	9,014,008	
福利厚生費	1,318,942	
借料及び損料	141,995	
諸謝金	464,901	
減価償却費	1,036,943	
その他	10,905,829	22,882,618
公共施設等運営事業等関係事業費		
給料手当	4,548,669	
福利厚生費	665,568	
光熱水料	32,161,331	
修繕費	33,529,220	
業務委託費	75,096,078	
減価償却費	11,574,631	
その他	24,557,521	182,133,018
受託事業費		
諸謝金	1,133,170	
業務委託費	836,850	
その他	2,987,172	4,957,192
一般管理費		
給料手当	74,248,898	
福利厚生費	10,950,025	
退職手当	855,477	
減価償却費	3,811,380	
備品消耗品費	622,478	
その他	9,494,291	99,982,549
財務費用		
支払利息	792,309	792,309
経常費用合計		566,395,065
経常収益		
運営費交付金収益		506,284,112
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	4,835,416	4,835,416
受取運営権収益		44,641,736
受託収入		
受託収入(国以外)	4,957,192	4,957,192
その他事業収入		2,161,463
寄附金収益		303,030
施設費収益		12,899,409
財務収益		
受取利息	12	12
雑益		1,011,480
経常収益合計		577,093,850
経常利益		10,698,785
当期純利益		10,698,785
当期総利益		10,698,785

キャッシュ・フロー計算書

第16期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-279,853,984
設備維持運営にかかる支出等	-7,698,384
借料及び損料支出	-21,958,725
水道光熱燃料費支出	-38,189,635
その他の業務支出	-206,790,023
運営費交付金収入	524,024,000
受託収入	4,957,192
受取運営権収入	42,582,373
寄附金収入	564,950
その他の業務収入	2,729,966
雑益	639,839
消費税等の支払額	-46,066,000
預り科学研究費補助金の増減	-580,555
小計	-25,638,986
利息の受取額	12
利息の支払額	-792,309
国庫納付金支払額	-84,916,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	-111,347,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設費による収入	45,457,000
施設費の精算による返還金の支出	-11,274,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,182,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-20,549,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	-20,549,967
IV 資金増加額	-97,715,104
V 資金期首残高	195,850,931
VI 資金期末残高	98,135,827

注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成29年3月31日現在)

現金及び預金	98,135,827
資金期末残高	98,135,827

利益の処分に関する書類

第16期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益			10,698,785
当期総利益	<u>10,698,785</u>		
II 利益処分額			
積立金	<u>10,698,785</u>	<u>10,698,785</u>	

行政サービス実施コスト計算書

第16期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研修関係事業費	68,642,643	
調査研究関係事業費	59,787,012	
広報・情報発信関係事業費	127,217,724	
国際貢献関係事業費	22,882,618	
公共施設等運営事業等関係事業費	182,133,018	
受託事業費	4,957,192	
一般管理費	99,982,549	
財務費用	792,309	566,395,065

(2) (控除)自己収入等

受取運営権収益	-44,641,736	
受託収入	-4,957,192	
その他事業収入	-2,161,463	
寄附金収益	-303,030	
財務収益	-12	
雑益	-1,011,480	-53,074,913

業務費用合計

513,320,152

II 損益外減価償却相当額

144,896,595

III 損益外除売却差額相当額

20,884,879

IV 引当外賞与見積額

1,597,372

V 引当外退職給付増加見積額

11,815,070

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額
された使用料による貸借取引の機会費用
政府出資等の機会費用

5,946,158

1,298,364

7,244,522

VII 行政サービス実施コスト

699,758,590

注記事項 引当外退職給付増加見積額について
国又は地方公共団体からの出向役職員は4名、金額は2,570,179円である。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金の当期増加額に基づいて計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債(新発債)の利回りに基づき0.065%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△180,663円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,879,448円となる。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	76,806,183 円
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000 円

(2)減損の兆候の概要

プール棟については、将来的な使用可能性が著しく低下する見込であることから、減損の兆候ありと判断した。

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. プール棟については、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)が帳簿価額と同額と見込まれるため、減損の認識は行っていない。

3. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	98,135,827	98,135,827	—
(2) 未収入金	154,256,436	154,256,436	—
(3) 長期未収入金	329,076,520	329,076,520	—
(4) 未払金	(185,590,689)	(185,590,689)	(—)
(5) リース債務(短期)	(20,787,540)	(20,787,540)	(—)
(6) リース債務(長期)	(36,958,138)	(36,958,138)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金、及び (5) リース債務 (短期)

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) リース債務 (長期)

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	98,135,827	—	—	—
未収入金	154,256,436	—	—	—
長期未収入金	—	186,329,440	142,747,080	—
合 計	252,392,263	186,329,440	142,747,080	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
未払金	185,590,689	—	—	—
リース債務	20,787,540	36,958,138	—	—
合 計	206,378,229	36,958,138	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃借契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

宿泊棟煙突内断熱材アスベストについて追加調査を行うこととなり、平成 29 年6月 19 日にアスベスト空気濃度調査及び仮設煙突設置工事に着手した。

これにより、翌事業年度において調査費用等が発生する見込みであるが、現時点において、影響額を合理的に算定することは困難である。

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損額		
有形固定 資産(償却費 損益内)	建物	17,540,163	0	0	17,540,163	11,200,770	1,075,047	0	0	6,339,393	
	構築物	5,785,500	3,770,888	0	9,556,388	5,152,339	92,100	0	0	4,404,049	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	1,181,315	203,968	0	0	414,685	
	工具器具備品	86,715,130	0	0	86,715,130	69,177,840	2,235,097	0	0	17,537,290	
	リース資産	103,653,149	0	0	103,653,149	46,643,917	20,730,630	0	0	57,009,232	
	計	215,289,942	3,770,888	0	219,060,830	133,356,181	24,336,842	0	0	85,704,649	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	3,755,962,606	0	0	3,755,962,606	2,107,995,326	138,722,396	0	0	1,647,967,280	
	構築物	324,971,380	130,662,396	29,883,565	425,750,211	244,323,316	4,581,973	0	0	181,426,895	
	工具器具備品	15,899,063	0	0	15,899,063	10,053,562	1,592,226	0	0	5,845,501	
	計	4,096,833,049	130,662,396	29,883,565	4,197,611,880	2,362,372,204	144,896,595	0	0	1,835,239,676	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	5,223,669	332,640	5,223,669	332,640	—	—	0	0	332,640	
	計	146,394,809	332,640	5,223,669	141,503,780	—	—	0	0	141,503,780	
有形固定 資産合計	建物	3,773,502,769	0	0	3,773,502,769	2,119,196,096	139,797,443	0	0	1,654,306,673	
	構築物	330,756,880	134,433,284	29,883,565	435,306,599	249,475,655	4,674,073	0	0	185,830,944	
	車両運搬具	1,596,000	0	0	1,596,000	1,181,315	203,968	0	0	414,685	
	工具器具備品	102,614,193	0	0	102,614,193	79,231,402	3,827,323	0	0	23,382,791	
	リース資産	103,653,149	0	0	103,653,149	46,643,917	20,730,630	0	0	57,009,232	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	5,223,669	332,640	5,223,669	332,640	—	—	0	0	332,640	
	計	4,458,517,800	134,765,924	35,107,234	4,558,176,490	2,495,728,385	169,233,437	0	0	2,062,448,105	
無形固定 資産	ソフトウェア	7,793,070	0	0	7,793,070	4,388,370	1,229,204	0	0	3,404,700	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	0	735,000	
	計	8,528,070	0	0	8,528,070	4,388,370	1,229,204	0	0	4,139,700	
投資その 他の資産	長期未収入金	374,760,000		45,683,480	329,076,520	—	—	0	0	329,076,520	
	計	374,760,000	0	45,683,480	329,076,520	—	—	0	0	329,076,520	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし
6 引当金の明細	該当なし
7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
	計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
資本剰 余金	資本剰余金					
	施設費	994,802,726	130,662,396	0	1,125,465,122	
	損益外 除売却差額	-371,839,977	-29,883,565	0	-401,723,542	
	無償譲与	735,000	0	0	735,000	
	計	623,697,749	100,778,831	0	724,476,580	
	損益外減価 償却累計額	-2,226,474,295	-144,896,595	-8,998,686	-2,362,372,204	
	差引計	-1,602,776,546	-44,117,764	-8,998,686	-1,637,895,624	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	83,493,377	1,422,921	84,916,298	0	当期増加額は平成27年度の利益処分によるものである。当期減少額は国庫納付によるものである。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	通則法第44条1項積立金 84,916,298	国庫納付

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	524,024,000	506,284,112	3,770,888	0	510,055,000	13,969,000
合 計	0	524,024,000	506,284,112	3,770,888	0	510,055,000	13,969,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(平成28年度交付分)

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	30,582,741	26,274,437	給料手当 諸謝金 旅費	9,151,864 2,869,644 1,243,026	業務委託費 備品消耗品費 その他 4,888,010 1,133,913 6,987,980
調査研究関係事業	30,427,976	28,207,229	給料手当 諸謝金 備品消耗品費	7,012,023 3,250,492 1,107,662	業務委託費 その他 9,352,373 7,484,679
広報・情報発信関係事業	84,288,383	77,182,535	給料手当 諸謝金 業務委託費	10,265,819 7,959,618 30,538,070	図書費 その他 13,346,682 15,072,346
国際貢献関係事業	14,963,969	13,690,036	給料手当 旅費 業務委託費	1,885,286 1,266,301 6,925,731	その他 3,612,718
公共施設等運営事業等関係事業	125,185,998	154,562,265	給料手当 借料及び損料 光熱水料	951,357 17,259,471 32,161,331	修繕費 業務委託費 その他 21,388,296 75,096,078 7,705,732
共通	855,477	855,477	退職手当	855,477	
期間進行基準による振替額	219,979,568	222,200,439	給料手当 福利厚生費	184,912,078 27,141,064	その他 10,147,297
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合計	506,284,112	522,972,418			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細
(平成28年度交付分)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
共通	3,770,888	排水処理施設緊急改修工事		
合計	3,770,888			

③運営費交付金債務残高の明細
(平成28年度交付分)

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	13,969,000	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 公共施設等運営事業関係事業における次の各事業の実施が翌期に延期されたため。 ・既設排水管布設替え事業が、翌期に2,484,000収益化予定。 ・研修棟及び宿泊棟B、C棟Wi-fi設置事業が、翌期に5,675,000収益化予定。 ・体育館バスケットゴール新設工事事業が、翌期に3,326,000収益化予定。 ・宿泊棟A棟空調機ポンプ室自動制御盤内制御機器更新事業が、翌期に2,484,000円収益化予定。 いずれも翌事業年度に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	13,969,000	

13 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	138,670,776	332,640	125,764,920	12,573,216	
計	138,670,776	332,640	125,764,920	12,573,216	

14 国等からの財源措置の明細

該当なし

15 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(408)	(2)	-	-
	26,077	2	-	-
職 員	(44,510)	(14)	(613)	(11)
	143,770	26	740	2
合 計	(44,918)	(16)	(613)	(11)
	169,847	28	740	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
研究成果データベース 女性デジタルアーカイブシステム	(1,400,000) 0	1	
合 計	(1,400,000) 0	1	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載

17 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報 発信関係 事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運 営事業等関係 事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	68,642,643	59,787,012	127,217,724	22,882,618	182,133,018	4,957,192	465,620,207		465,620,207
一般管理費								99,982,549	99,982,549
財務費用	104,743	45,875	189,916	39,299	268,434	0	648,267	144,042	792,309
計	68,747,386	59,832,887	127,407,640	22,921,917	182,401,452	4,957,192	466,268,474	100,126,591	566,395,065
事業収益									
運営費交付金収益	70,251,256	60,821,407	128,785,305	23,135,688	129,309,630	0	412,303,286	93,980,826	506,284,112
資産見返負債戻入	17,407	8,704	206,956	8,704	4,551,094	0	4,792,865	42,551	4,835,416
受取運営権収益	0	0	0	0	44,641,736	0	44,641,736	0	44,641,736
受託収入	0	0	0	0	0	4,957,192	4,957,192	0	4,957,192
その他事業収入	85,846	416,744	316,761	153,800	0	0	973,151	1,188,312	2,161,463
寄附金収益	252,740	0	290		50,000	0	303,030	0	303,030
施設費収益	46,438	23,219	552,095	23,219	12,140,924		12,785,895	113,514	12,899,409
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	12	12
雑益	0	0	0	0	0	0	0	1,011,480	1,011,480
計	70,653,687	61,270,074	129,861,407	23,321,411	190,693,384	4,957,192	480,757,155	96,336,695	577,093,850
事業損益	1,906,301	1,437,187	2,453,767	399,494	8,291,932	0	14,488,681	-3,789,896	10,698,785
当期純損益	1,906,301	1,437,187	2,453,767	399,494	8,291,932	0	14,488,681	-3,789,896	10,698,785
当期総損益	1,906,301	1,437,187	2,453,767	399,494	8,291,932	0	14,488,681	-3,789,896	10,698,785
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用	68,747,386	59,832,887	127,407,640	22,921,917	182,401,452	4,957,192	466,268,474	100,126,591	566,395,065
(控除)自己収入等	-338,586	-416,744	-317,051	-153,800	-44,691,736	-4,957,192	-50,875,109	-2,199,804	-53,074,913
業務費用合計	68,408,800	59,416,143	127,090,589	22,768,117	137,709,716	0	415,393,365	97,926,787	513,320,152
損益外減価償却相当額	521,628	260,814	6,201,574	260,814	136,376,675	0	143,621,505	1,275,090	144,896,595
損益外除売却差額相当額	75,186	37,593	893,873	37,593	19,656,848	0	20,701,093	183,786	20,884,879
引当外賞与見積額	325,544	249,350	365,000	67,090	33,864	0	1,040,848	556,524	1,597,372
引当外退職給付増加見積額	2,407,911	1,844,332	2,699,743	496,233	250,479	0	7,698,698	4,116,372	11,815,070
機会費用	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	1,350,690	7,244,522
国又は地方公共団体の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	52,326	5,946,158
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	1,298,364	1,298,364
行政サービス実施コスト	71,760,475	61,818,935	137,505,275	23,640,550	299,624,106	0	594,349,341	105,409,249	699,758,590
IV 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	5,955,504	2,977,752	70,804,326	2,977,752	1,557,033,441	0	1,639,748,775	14,557,898	1,654,306,673
構築物	668,991	334,496	7,953,564	334,496	174,904,084	0	184,195,631	1,635,313	185,830,944
リース資産	7,536,620	3,300,835	13,665,113	2,827,658	19,314,728	0	46,644,954	10,364,278	57,009,232
その他	101,772	50,885	1,209,948	50,885	402,266,431	0	403,679,921	206,058,678	609,738,599
計	14,771,103	6,918,076	99,675,076	6,444,899	2,286,388,961	0	2,414,198,115	233,858,473	2,648,056,588

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産貸付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

(セグメント区分の変更)

第4期中期目標に沿って事業見直しを行ったことに伴い、セグメント区分を変更した。

○従来:研修受入事業、調査研究事業、情報事業、受託事業、共通の5つの区分

○当期:研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業、共通の7つの区分

なお、前事業年度についてセグメント別費用、収益等を変更後のセグメント区分で集計することは困難なため、変更後セグメントによる前事業年度のセグメント費用及び収益等は算出していない。

18 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	0
普通預金	98,135,827
現金及び預金計	98,135,827

②未収入金 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
文部科学省	92,881,136	施設整備費補助金
株式会社ヌエックベストサポート	46,582,360	1年内回収予定の運営権収入
東松山税務署	13,635,361	未収還付消費税等
その他	1,157,579	株式会社ダイキアクス 他5件
未収入金計	154,256,436	

③未払金の明細 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ダイキアクス	148,780,800	機械設備改修その他工事 他
国土交通省関東地方整備局	4,354,685	機械設備改修その他工事 他
株式会社F-Power	3,313,474	電気料(3月分)
日新設備株式会社	2,592,000	プール棟屋外バランシングタンク汚水水中ポンプ取設 他
寄居建設株式会社	2,505,600	研修棟コーヒーラウンジ東側外壁FIX窓その他雨漏り補修 他
NECキャピタルソリューション株式会社	2,322,000	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)
キャンノンシステムアンドサポート株式会社	1,944,000	宿泊等A棟無線LAN設置工事
合同会社くらしのつくり方研究所	1,609,200	「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」報告書作成業務
その他	18,168,930	株式会社FMシステム 他116件
未払金計	185,590,689	

平成 28 年度 監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）の平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の業務、事業報告、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業務評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会館の業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他会館の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、会館の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第38条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

平成29年6月20日

独立行政法人国立女性教育会館

監 事(非常勤)

伊藤 公雄



監 事(非常勤)

長岡 千晶

